

日本養液栽培研究会会員の皆様へ

日本養液栽培研究会の役割とあるべき姿を一緒に考えましょう！

会長 丸尾 達

日本養液栽培研究会は、1987年に創立されてから既に30年以上が経過しました。長期にわたる会員の皆様の多岐にわたる御協力ありがとうございました。

さて、この30年の間に社会、農業、園芸を取り巻く状況は国内外で大きく変化しています。日本養液栽培研究会の役割や活動内容については、これまでも社会や生産現場の状況に合わせてアップデートを繰り返してきました。本会の大きな特徴は会員の皆様の所属が生産者、民間企業、国公立研究機関、大学、行政など非常に多様なことです。広く社会に開かれた会と言えるかと思えます。この特徴を最大限に生かすような活動内容を模索して、当研究会の運営委員会の席で、研究会の将来構想について議論を交わしてきました。これまでの議論のポイントは以下のようになっています

- 1) 双方向性の強化（会員が研究会の活動・運営に広く自ら参加できる体制づくり）
- 2) 生産現場への直接的、間接的な貢献を重視
- 3) 国際活動重視（国際部会の設立）
- 4) 出版事業など運用に関する合理化
- 5) 第二養液栽培研究会の設立

- 1) について：現在、研究会の運営は定数20名の運営委員（現在、会長、副会長、事業部会、情報部会、編集部会）で進めていますが、今後は研究会の運営に多くの会員が広く関わる仕組みを検討しています。「一案」を示すと、以下のような体制が考えられます。

事業部会（会長・副会長・専門委員長）

専門委員会 1

専門委員会 2

専門委員会 3

・

・

専門委員会 n

現行の部会については、事業部会のみ残して、残りの部会は廃止。事業部会は会長、副会長と各専門委員会の委員長とすることを考えています。専門委員会としては、編集委員会（機関紙発行）、情報委員会（WEBページによる情報発信）、国際委員会（後述）、広報委員会、研修委員会など、必要に応じて立ち上げます。現状、本会の認知度、知名度は低く、PR活動、

情報発信は現状では不十分であると考えています。そこで、特にインターネットや WEB ページを活用した情報発信に力を入れ、無料のスマートフォンアプリの開発や配布などを通して、会員サービスの向上、会の PR、会員の新規獲得等に向けた事業を企画します。

- 2) は、会員向けの新たなサービスの一つとして検討中です。本会の特徴を生かしたユニークな活動として、生産現場の問題解決の一助となるような活動に取り組みます（仮称「お助けコール」）。まだ検討の段階ですが、生産現場でトラブル等が発生したときに気軽に連絡してもらい、アドバイスや専門家の紹介を行います。アドバイザーがその場で回答したり、その問題に詳しい専門家や業者、機関を紹介します。また、必要に応じて現場を訪問し、状況確認、対応策の提案を行う、といったものです。アドバイザーは登録制、資格制（一定の研修を受けるなど）として、主として、現役を退いた生産者や研究者、技術者に担当して頂き、豊富な経験や知見を提供してもらうことを想定しています。アドバイスの範囲については、一時的、緊急的な対応に限定し、低コストで運用可能なシステムとします。
- 3) は、今後ますます重要度が増すであろう、海外とのやりとりについて、会としても積極的にかかわる必要があることから、独立した部署を設置して重点化するものです。現段階の具体的な仕事としては日・中・韓の3か国で、毎年持ち回りで開催している AGHPF (Asian Society for Greenhouse Horticulture and Plant Factory) の事務局を担当するほか、海外からの見学の斡旋、海外見学ツアーの企画、会員の海外活動の補助などを考えています。
- 4) 現在、会の重要な活動である情報発信の柱について、その方法を見直したいと考えています。養液栽培や施設園芸に関する時事情報を速報的にお伝えしているニュースレターについて、紙面を使った配布ではなく、本会のホームページよりダウンロードする方式に変更することを検討しています。本件については、別紙に詳細案を記載しております。内容をご確認いただきまして、ご意見お寄せください。
- 5) 上記のような取り組みを事業として継続的に進めるため、法人格のある組織（第二養液栽培研究会）の立ち上げを検討します。法人格をもつことによって、他の民間企業と契約を交わしたり、行政的な補助を受けることが可能となり、より事業の実行力がました組織運営を実現できることを期待しています。

今後も運営委員会を中心に議論を継続し、深めていくとともに、会員の皆様から意見を吸い上げた上で改正案をとりまとめ、次回の総会において、承認を得る予定としています。

次ページの用紙にご記入の上、以下の宛先にお送りください。もしくは、本会ホームページ記載の連絡先にご意見いただいてもかまいません。

会員の皆様より、忌憚のないご意見頂戴いただけますと幸甚です。

送付先 FAX : 072-240-7081

(有限会社ダブルワークス, 本会事務委託先)

e-mail : iwasakiy@affrc.go.jp

(岩崎泰永, 本会副会長,)

※切：令和元年 12 月 31 日